

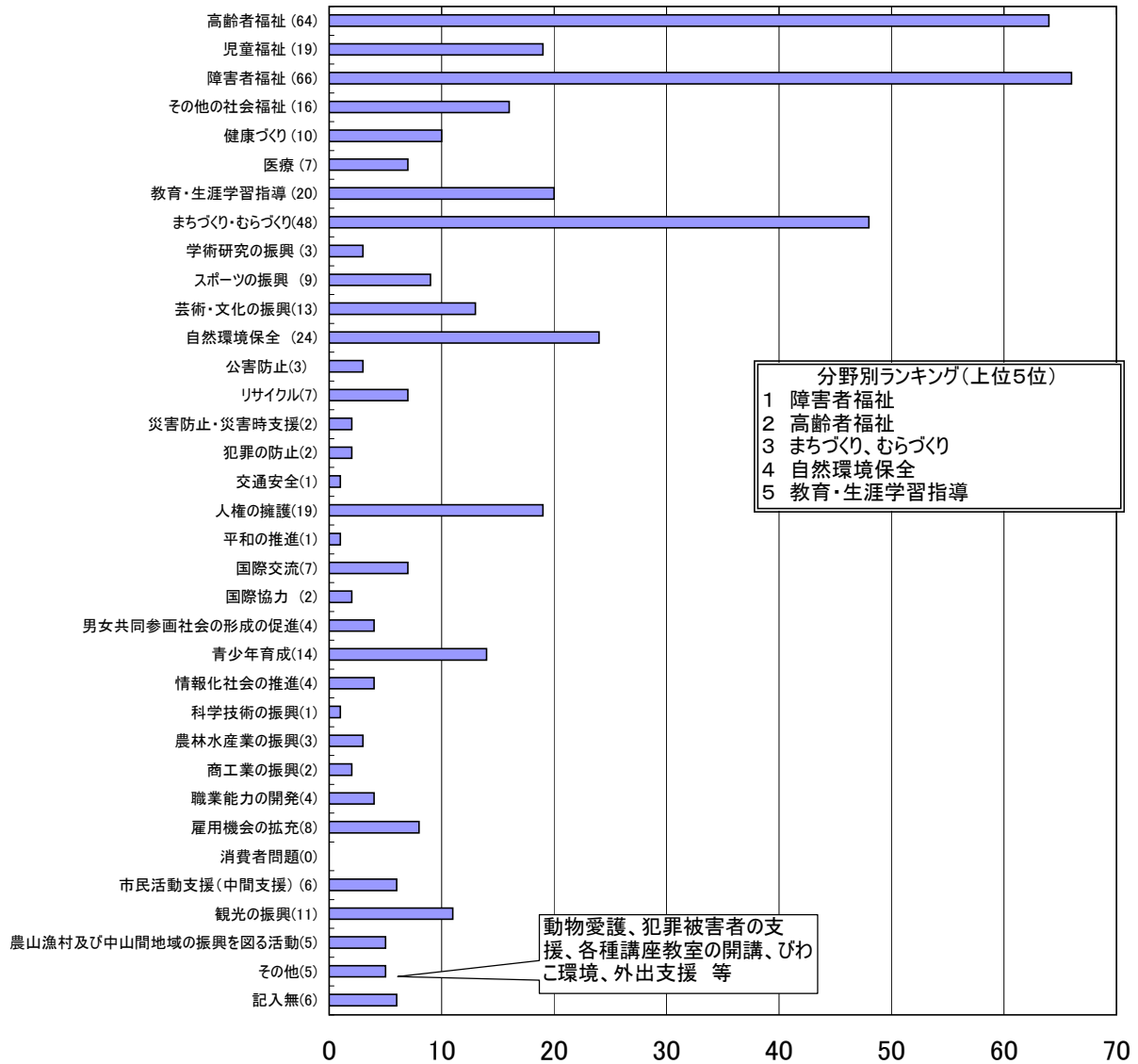
NPO法人アンケート集計結果について

滋賀県が認証したNPO法人516者(平成23年8月31日現在)にアンケート調査を実施したところ、183者から回答がありました。
主な問いについて集計した結果は、以下の通りです。

NPO法人の活動分野について

問: 貴法人の活動分野についてお尋ねします。貴法人の活動分野で、特に力を入れているものについて、下表の区分により、該当するものを選んでください。(特にあてはまると思うものを3つまで)

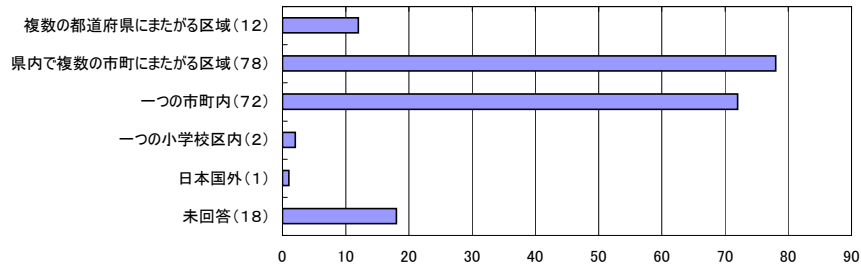
([N=416])



NPO法人の活動範囲について

問：貴法人の活動範囲について、該当するものを1つ選んでください。

([N=183])



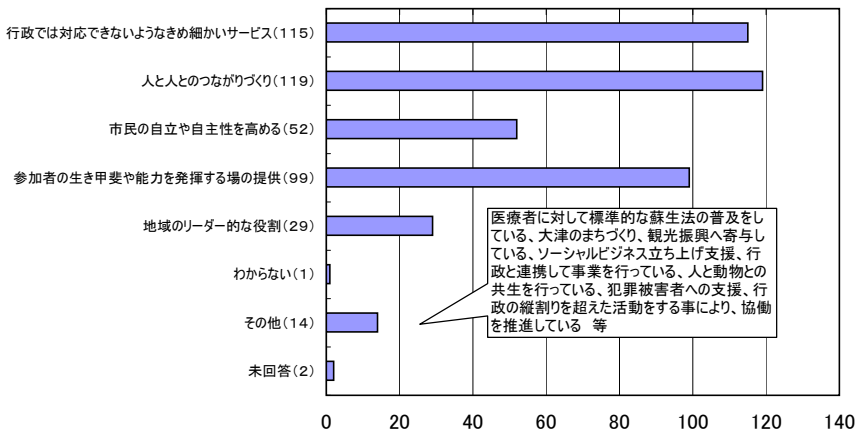
ONPO法人の活動範囲としては、複数の市町で活動している法人が多く、比率は約41%である。

日本国外で活動している法人は1法人でパキスタンが国外の活動場所として挙がっている。

地域、社会での役割について

問：貴法人は、活動を通して、地域や社会に対してどのような役割を果たしていると思いますか。該当するものをすべて選んでください。

(複数回答可。[N=431])

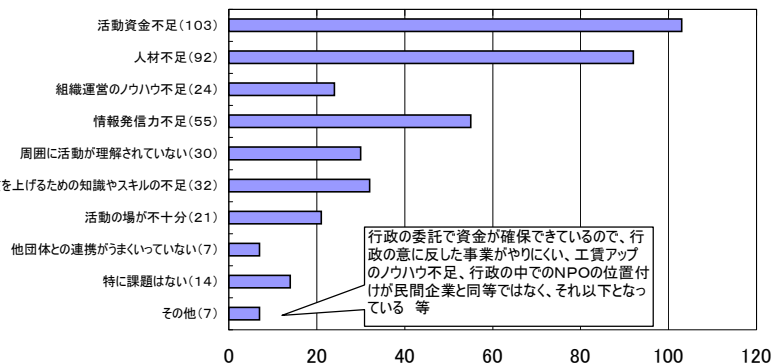


ONPO法人の役割をどのように考えているかについて訪ねたもの。「人と人とのつながりづくり」という回答が最も多く、次いで、「行政では対応できないようなきめ細かいサービス」、「参加者に生き甲斐や能力発揮の場の提供」となっている。反対に、自分たちが地域のリーダーであるという自覚は少ない。

運営上の課題について

問：貴法人では、運営上どのような課題があると思いますか。該当するものを選んでください。(特に重要と思うものを3つまで)

(複数回答可。[N=385])

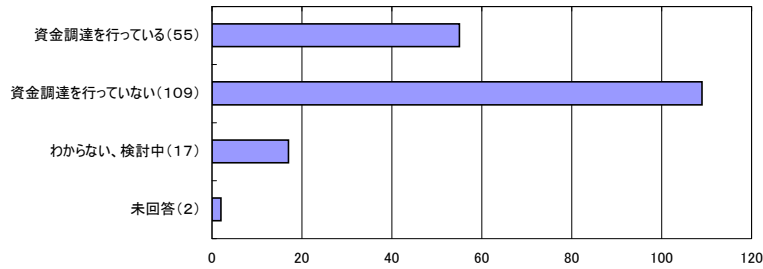


○「活動資金不足」、「人材不足」が圧倒的に多い。活動資金が不足しているから必要な人材が不足するのだという意見があるが、一方では、資金的な準備もできてはじめて活動をするのであって、資金もないままに活動を始めるのは無謀だという意見もある。

市場からの資金調達の必要性について

問：貴法人の事業を展開していくために、市民から資金調達（※広く会員や寄付等を募り資金を調達すること）をしていますか。

〔N=183〕

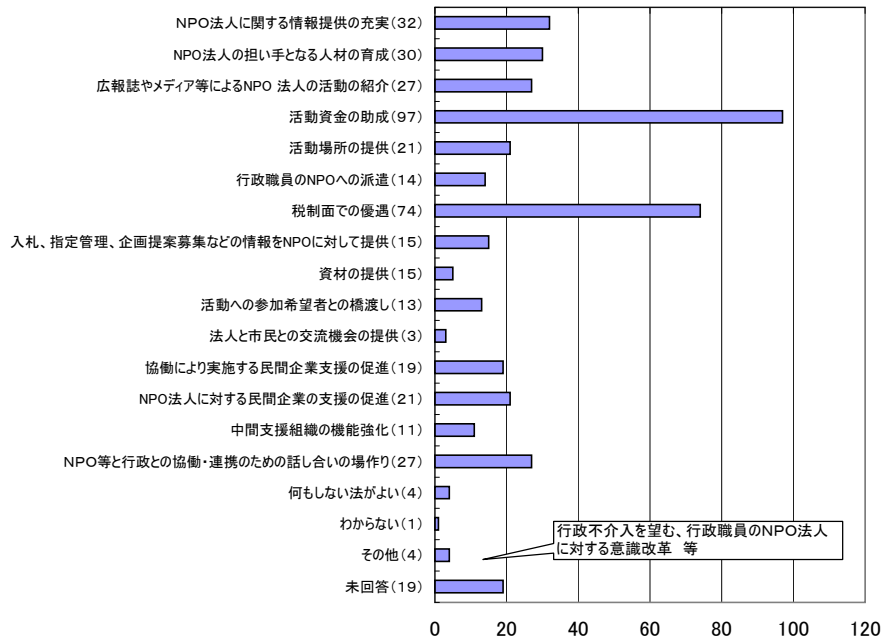


○運営上の課題として「活動資金不足」と回答した法人が103法人であったが、市場からの資金調達を行っている法人は55法人に止まっている。NPO法人の活動は採算が取れるものだけではなく、どちらかという財源としては厳しいものとならざるを得ない。NPO法人の期間収入は、会費・入会金であり、その部分を強化するという選択であろうと思われる。何らかの補助金や助成金に頼ろうとすると活動が継続しない可能性が高くなる。

NPOに関する行政施策について

問：貴法人はNPOに関する行政の施策として、どのようなものが重要であると思いますか。該当するものを選んでください。（特にあてはまると思うものを3つまで）

（複数回答可。〔N=447〕）

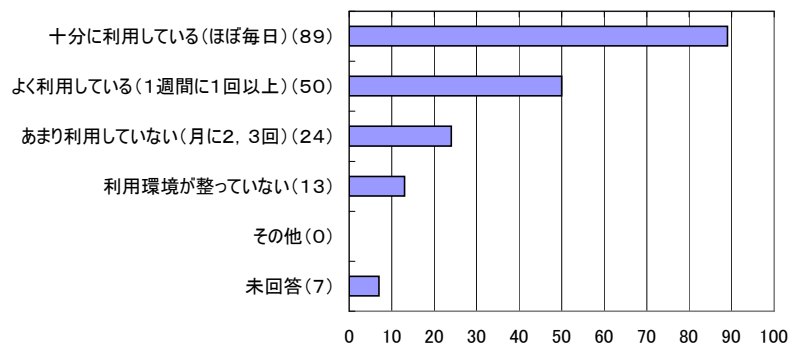


○「活動資金の助成」が際だっている。ついて、「税制面での優遇」、「NPO法人に関する情報提供の充実」が求められている。

インターネットの利用環境について

問：貴法人では、インターネットを利用されていますか。

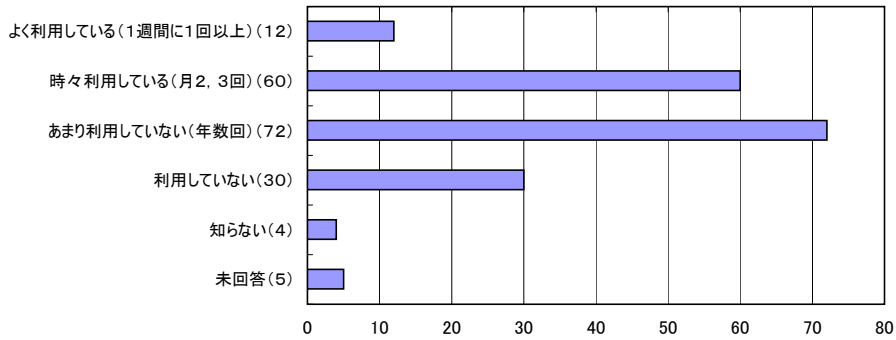
〔N=183〕



協働ネットしがの利用について

問：貴法人では、滋賀県県民活動生活課が運営しているホームページ「協働ネットしが」を利用していますか。

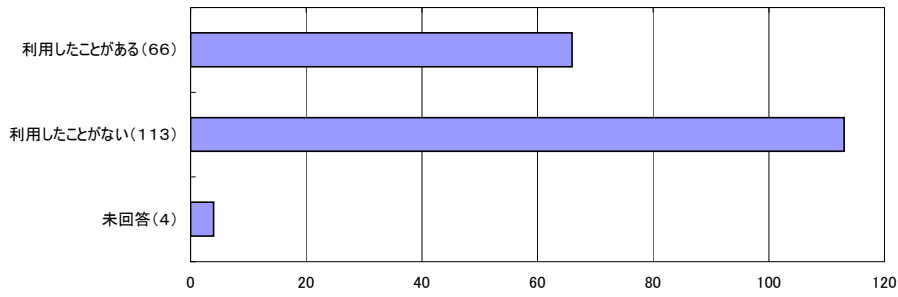
([N=183])



淡海ネットワークセンターの利用について

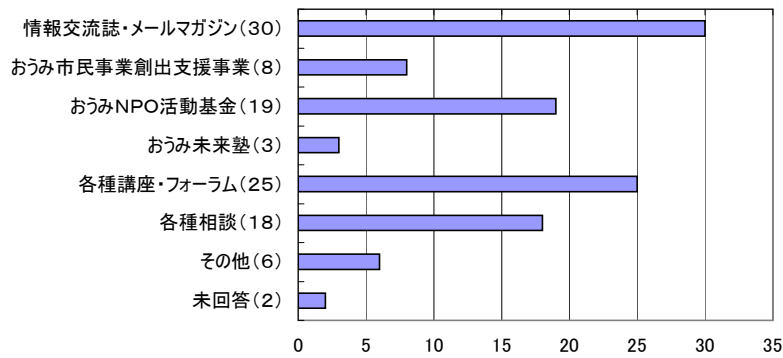
問：淡海ネットワークセンター(公益財団法人淡海文化振興財団)を利用したことはありますか。

([N=183])



問：淡海ネットワークセンターを「利用したことがある」と答えた方にお伺いします。どのように利用されていますか。利用されている事業について、該当するものを選んでください。

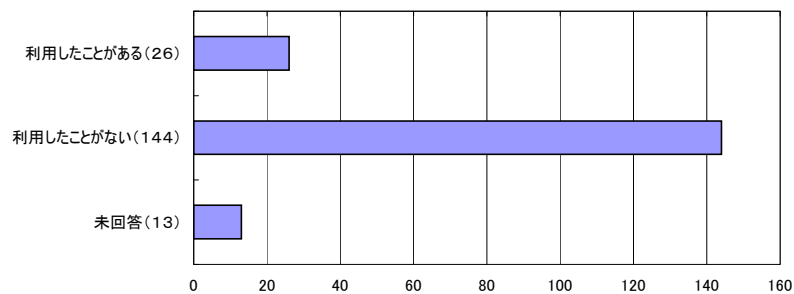
(複数回答可。[N=111])



NPO中間支援センターの利用について

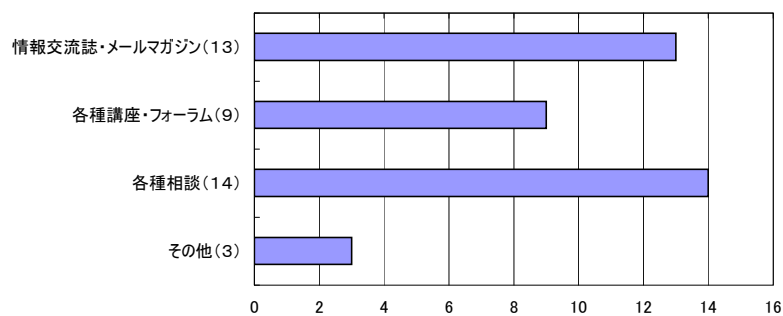
問：貴法人の身近にあるNPO中間支援センターを利用したことはありますか。

([N=183])



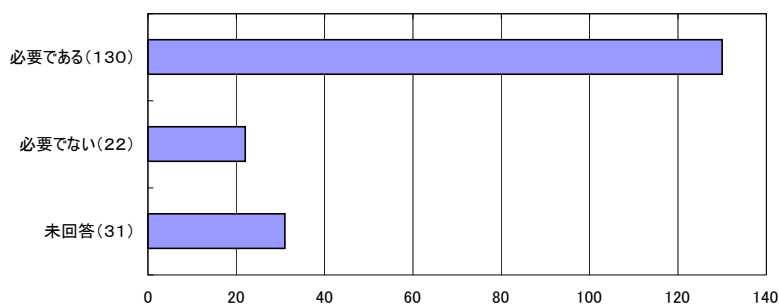
問：身近にあるNPO中間支援センターを「利用したことがある」と答えた方にお伺いします。どのように利用されていますか。利用されている事業について、該当するものすべてに選んでください。

(複数回答可。[N=39])



問：NPO中間支援センターは必要だと思いますか。

([N=183])

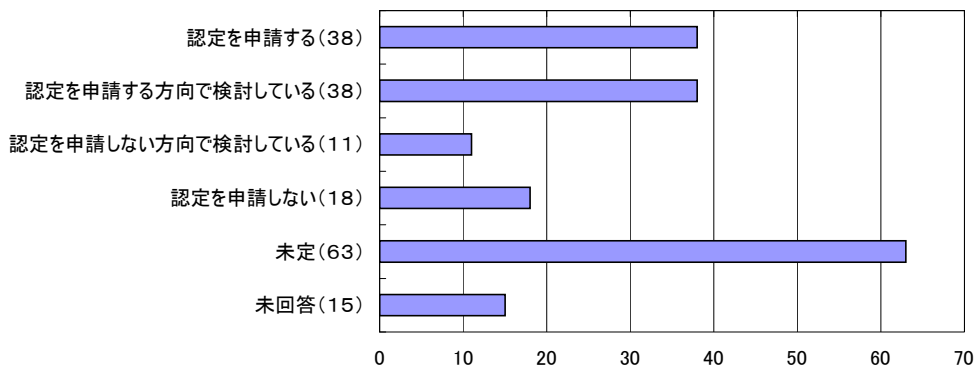


○「淡海ネットワークセンター」や「身近なNPO中間支援センター」を利用したことがない法人の割合が非常に高く、さほど利用されているわけではない実態が見える。しかし、NPO中間支援センターが必要と思うかどうかについては、70%以上が「必要である」と回答しており、積極的ではないとしても「必要である」と考えている法人が多いことが分かる。

認定NPO法人の認定について

問：認定NPOの認定制度については、平成24年度以降は都道府県が認定することになり、認定要件も緩和される予定ですが、貴法人の今後の対応について該当するものを選んでください。

([N=183])



○「認定を申請する」および「認定を申請する方向で検討している」と回答した法人は約42%と法人の関心も高いことが読み取れる。また、NPOに関する行政施策について、重要だと思うものとして税制面での優遇を求める声も非常に高いことから、今回の法改正に対するNPO法人の関心も高いことが読み取れる。